



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 正浩
 (氏名) 橋井 敦
 配当支払開始予定日

TEL 045-943-2611
 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	9,939	0.6	784	△4.9	1,002	5.2	490	△8.2
25年12月期	9,880	5.9	824	11.5	953	3.8	533	4.2

(注) 包括利益 26年12月期 903百万円 (△26.0%) 25年12月期 1,221百万円 (56.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	50.96	—	3.9	5.7	7.9
25年12月期	55.49	—	4.5	5.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,906	12,897	72.0	1,341.24
25年12月期	17,443	12,361	70.9	1,285.47

(参考) 自己資本 26年12月期 12,897百万円 25年12月期 12,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,223	607	△709	4,139
25年12月期	951	△613	△444	2,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00	336	63.1	2.7
26年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00	336	68.7	2.7
27年12月期(予想)	—	16.00	—	19.00	35.00		59.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,924	6.2	329	△14.1	335	△9.2	236	△14.3	24.54
通期	10,445	5.1	850	8.4	861	△14.1	569	16.1	59.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 16 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	9,664,327 株	25年12月期	9,664,327 株
26年12月期	48,213 株	25年12月期	47,951 株
26年12月期	9,616,267 株	25年12月期	9,616,557 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更等)	P. 16
(未適用の会計基準等)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(資産除去債務関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(関連当事者情報)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
5. その他	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税の影響や急激な円安による食糧・エネルギー価格上昇の影響を受けまして、先行き不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、政府の成長戦略を背景に異業種からの新規参入や海外展開の推進、慢性期・在宅医療分野での新たな需要拡大も見込まれますが、公定価格の改定や医療機関の共同購入による単価抑制圧力もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、国内では慢性期医療分野の販売拡大と新規OEMの獲得に注力したほか、海外でも東南アジア市場への販売進出に着手し、国内外における販売チャネルを強化するとともに、生産コストの低減と収益性の向上に努めてまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が単価下落と企業間競争により減少いたしました。海外販売が為替の影響もあり順調に増加し、全体では微増となりました。利益につきましては、販売管理費の抑制に努めたほか、為替差益の影響もあり、経常利益では前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,939百万円（前期比0.6%増）、営業利益784百万円（前期比4.9%減）、経常利益1,002百万円（前期比5.2%増）、当期純利益490百万円（前期比8.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、総合開発センターの移転に伴う現センターの閉鎖と、ベトナムクリエートメディック有限会社における本工場への生産集約に伴うレンタル工場の閉鎖により、特別損失を計上しております。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットが医療現場での効率化のニーズから引き続き堅調に推移し、外科系の気管切開チューブ・内視鏡下手術関連製品も新製品の発売により順調に伸びました。一方、消化器系製品が全般的に単価下落や企業間競争により伸び悩んだことや、血管系の一部製品で不採算品目の見直しをおこなったことにより、売上高6,438百万円（前期比4.7%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、看護・検査系他製品が昨年の受注増の反動により減少いたしました。血管造影製品の受注が堅調に推移したことや、外科系の気管切開チューブが新製品の投入により増加したことから、売上高1,673百万円（前期比1.6%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場において泌尿器系や消化器系を中心に引き続き堅調に推移し、欧州市場においても受注が回復し大きく増加いたしました。更に為替の影響も加わり、売上高1,827百万円（前期比23.7%増）となりました。

②今後の見通し

今後の当医療機器業界におきましては、海外では新興国を中心に緩やかな市場拡大が見込まれますが、国内では医療費抑制策や企業間競争の激化によりほぼ横ばいと厳しい状況が予想されます。また医薬品医療機器等法の改正に伴い安全性の確保も一層重要になってくるものと考えております。

このような状況の中、当社グループは安全かつ高品質な製品を製造、販売し、慢性期分野での実績拡大と新規OEMの獲得、東南アジアでの販売体制の強化に引き続き注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、売上高10,445百万円（前期比5.1%増）、営業利益850百万円（前期比8.4%増）、経常利益861百万円（前期比14.1%減）、当期純利益569百万円（前期比16.1%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して462百万円増加し、17,906百万円となりました。これは、投資有価証券の減少473百万円に対し、現金及び預金の増加942百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し、5,009百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加165百万円、一年内返済予定長期借入金の増加230百万円に対し、未払法人税等の減少184百万円、長期借入金の減少334百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して535百万円増加し、12,897百万円となりました。これは、利益剰余金の増加153百万円、為替換算調整勘定の増加396百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成25年12月期	平成26年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	1,223	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	607	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△709	△264
現金及び現金同等物の期末残高	2,953	4,139	1,186

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,223百万円となりました。これは法人税等の支払503百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益827百万円、減価償却費349百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は607百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入243百万円や有価証券の償還400百万円などの資金の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は709百万円となりました。これは短期借入金の返済による資金の減少145百万円、長期借入金の返済による資金の減少209百万円や配当の支払いによる資金の減少337百万円が主な要因です。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	72.1	69.5	70.9	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.9	45.9	53.5	55.3
債務償還年数(年)	1.6	6.5	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.8	18.7	62.9	94.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価総値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり16円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり19円として、年間配当金1株当たり35円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

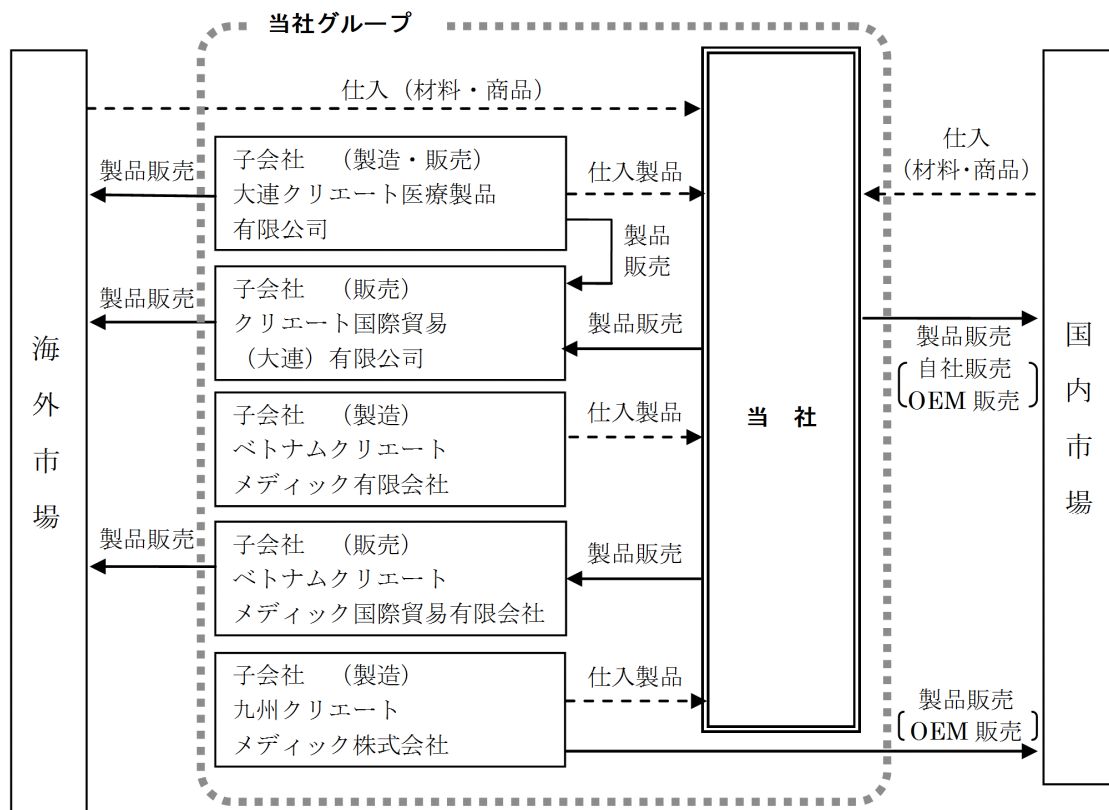
内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社、九州クリエートメディック株式会社とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、東南アジアへの販売進出の中核拠点として、ベトナム・ホーチミン市に、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社を設立（平成26年5月）しております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← ー で、仕入を点線 ← - - で表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「医療産業人たるの本分に徹し、健康で幸せな生活を希求し、人々に喜ばれ満足される製品の生産と販売に情熱を燃やすことによって、社会生活の改善と向上に寄与する」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

- ① 特色（創造性・意外性・感動性）ある優良企業として発展させるため、組織の点検をたゆみなく施し、総力を結集します。
- ② 従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境とします。
- ③ 人材の発見、登用、教育、育成に努め、受け入れ体制を確立し、経営に永遠の生命を持続させます。
- ④ 企業に社会性をもち儲けるためには手段を選ばずと言うのではなく、常に需要者に喜ばれる道をゆきます。
- ⑤ 急速な変遷をなす社会環境に対応すべく、企業の得た成果は適正に留保し、企業の永久性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率（ROE）10%を目標としております。当連結会計年度におけるROEは3.9%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するため、3か年をベースとした中期経営計画を策定しております。

第4次中期経営計画におきましては、自社販売・OEM販売・海外販売の成長拡大を図り、国内慢性期医療分野・東南アジア医療市場への進出といった新規事業へも挑戦することによって販売目標の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の戦略に関連して当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、泌尿器系関連製品、イレウス関連製品、胃瘻造設術関連製品、内視鏡下手術関連製品、麻酔関連製品を重点分野と位置付け、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中国販売の成長拡大に取り組むとともに、東南アジア医療市場への販売進出により、更に販売拡大を図りたいと考えております。

②原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

今後は、生産子会社である大連クリエートとベトナムクリエートにおいて仕入製品、外注品の内製化を更に進めることによって、一段の原価低減を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,350	4,362,806
受取手形及び売掛金	※3 3,415,711	※3 3,223,347
電子記録債権	※3 59,460	※3 354,144
有価証券	400,012	500,261
商品及び製品	1,661,945	1,487,033
仕掛品	539,531	574,382
原材料及び貯蔵品	639,107	588,558
繰延税金資産	122,836	112,733
その他	117,586	219,358
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	10,375,541	11,421,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,276,501	※1 2,217,034
機械装置及び運搬具（純額）	796,133	799,947
土地	※1 2,022,313	※1 1,982,606
リース資産（純額）	22,233	5,797
建設仮勘定	16,231	14,374
その他（純額）	163,954	159,703
有形固定資産合計	5,297,368	5,179,463
無形固定資産		
借地権	177,331	194,733
その他	25,106	24,192
無形固定資産合計	202,437	218,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,438	634,161
繰延税金資産	376,370	375,477
その他	※2 84,605	※2 77,080
投資その他の資産合計	1,568,413	1,086,719
固定資産合計	7,068,219	6,485,108
資産合計	17,443,761	17,906,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 699,044	※3 864,978
短期借入金	※1 1,045,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 210,780	※1 441,220
リース債務	17,052	6,105
未払法人税等	241,030	56,056
賞与引当金	25,803	30,389
役員賞与引当金	12,900	12,900
その他	576,336	695,583
流動負債合計	2,827,948	3,007,233
固定負債		
長期借入金	※1 937,730	※1 603,050
リース債務	6,292	—
退職給付引当金	1,095,791	—
退職給付に係る負債	—	1,205,283
役員退職慰労引当金	202,207	181,388
資産除去債務	3,047	3,114
長期末払金	9,175	9,175
固定負債合計	2,254,244	2,002,012
負債合計	5,082,193	5,009,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,733,673	8,887,160
自己株式	△34,677	△34,931
株主資本合計	11,646,753	11,799,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,421	79,300
為替換算調整勘定	652,393	1,048,803
退職給付に係る調整累計額	—	△30,601
その他の包括利益累計額合計	714,814	1,097,502
純資産合計	12,361,568	12,897,489
負債純資産合計	17,443,761	17,906,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,880,617	9,939,799
売上原価	※1, ※3 5,502,229	※1, ※3 5,684,431
売上総利益	4,378,388	4,255,368
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,553,734	※2, ※3 3,471,140
営業利益	824,654	784,227
営業外収益		
受取利息	14,616	24,942
受取配当金	4,001	4,210
為替差益	105,405	192,505
その他	30,144	17,647
営業外収益合計	154,168	239,306
営業外費用		
支払利息	15,155	13,080
延滞税	—	4,995
開業費	—	2,636
その他	10,593	364
営業外費用合計	25,749	21,077
経常利益	953,073	1,002,457
特別損失		
関係会社出資金評価損	58,203	10,234
減損損失	—	※4 164,735
特別損失合計	58,203	174,969
税金等調整前当期純利益	894,870	827,487
法人税、住民税及び事業税	419,692	317,963
法人税等調整額	△58,450	19,464
法人税等合計	361,241	337,427
少数株主損益調整前当期純利益	533,628	490,059
当期純利益	533,628	490,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,628	490,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,146	16,879
為替換算調整勘定	644,440	396,409
その他の包括利益合計	※ 687,587	※ 413,289
包括利益	1,221,215	903,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,215	903,349
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,527,011	△34,381	11,440,387
当期変動額					
剰余金の配当			△326,966		△326,966
当期純利益			533,628		533,628
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,661	△295	206,365
当期末残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	△34,677	11,646,753

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,274	7,952	—	27,227	11,467,615
当期変動額					
剰余金の配当					△326,966
当期純利益					533,628
自己株式の取得					△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,146	644,440	—	687,587	687,587
当期変動額合計	43,146	644,440	—	687,587	893,952
当期末残高	62,421	652,393	—	714,814	12,361,568

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	△34,677	11,646,753
当期変動額					
剰余金の配当			△336,572		△336,572
当期純利益			490,059		490,059
自己株式の取得				△253	△253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	153,487	△253	153,233
当期末残高	1,461,735	1,486,022	8,887,160	△34,931	11,799,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,421	652,393	－	714,814	12,361,568
当期変動額					
剰余金の配当					△336,572
当期純利益					490,059
自己株式の取得					△253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,879	396,409	△30,601	382,688	382,688
当期変動額合計	16,879	396,409	△30,601	382,688	535,921
当期末残高	79,300	1,048,803	△30,601	1,097,502	12,897,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894,870	827,487
減価償却費	306,247	349,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,767	4,586
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,794	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,548	△20,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	60,855
受取利息及び受取配当金	△18,618	△29,153
支払利息	15,155	13,080
為替差損益 (△は益)	33,866	△16,791
減損損失	—	164,735
関係会社出資金評価損	58,203	10,234
売上債権の増減額 (△は増加)	55,897	△78,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,012	313,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△359,146	161,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,295	39,821
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62,430	△95,513
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,351	△6,224
その他	8,561	12,280
小計	1,247,201	1,710,011
利息及び配当金の受取額	18,981	29,586
利息の支払額	△15,126	△12,974
法人税等の支払額	△300,028	△503,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,028	1,223,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,011	—
定期預金の払戻による収入	—	243,612
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,203
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△786,582	△58,113
有形固定資産の売却による収入	1,178	36,833
無形固定資産の取得による支出	△1,129	△4,371
敷金及び保証金の差入による支出	△10,375	△12,551
敷金及び保証金の回収による収入	14,247	5,482
その他	△1,841	△2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,716	607,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△145,000
長期借入金の返済による支出	△98,295	△209,515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,267	△17,137
配当金の支払額	△326,609	△337,413
その他	△295	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,467	△709,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,157	64,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,002	1,186,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,897,635	2,953,638
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,953,638	※ 4,139,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

- 大連クリエート医療製品有限公司
- クリエート国際貿易(大連)有限公司
- 九州クリエートメディック株式会社
- ベトナムクリエートメディック有限会社
- ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,205,283千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が30,601千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は3.18円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建 物	169,905千円	121,141千円
土 地	717,735	717,735
計	887,640	838,876

(2) 上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
長期借入金	200,000	—
計	1,000,000	1,000,000

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
その他(出資金)	19,160千円	8,926千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(19,160)	(8,926)

※3. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	97,418千円	72,404千円
電子記録債権	—	870
支払手形	149,673	121,919

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
169,923千円	126,472千円

※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	1,568,934千円	1,596,092千円
賃借料	174,368	175,766
賞与引当金繰入額	16,532	17,607
役員賞与引当金繰入額	12,900	12,900
退職給付費用	94,433	78,755
役員退職慰労引当金繰入額	17,548	17,881

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度285,009千円、当連結会計年度250,761千円であり、上記各要素他に含まれております。

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
285,009千円	250,761千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
研究開発用資産	有形固定資産、建物解体工事費	神奈川県横浜市
製品生産用資産	有形固定資産、賃貸工場の原状回復費、機械設備移設費	ベトナム国 ドンナイ省

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、研究開発用資産については当社を、製品生産用資産については工場又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

研究開発用に供していた資産について、事業所の移転及び一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失85,408千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物46,770千円、工具器具備品594千円、土地4,044千円、建物解体工事費34,000千円であります。建物解体工事費は、解体工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

更に、連結子会社のベトナムクリエートメディック有限会社は、生産用賃貸工場について、契約期間の満了、生産事業所の集約を決定したことに伴い除却予定となった固定資産の帳簿価額及び固定資産の返還に係る原状回復費用見積額合計79,326千円を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物54,967千円、賃貸工場の原状回復費用5,641千円及び機械設備の本工場への移設費用18,717千円であります。原状回復費用は、原状回復工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,976千円	26,202千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	66,976	26,202
税効果額	△23,830	△9,322
その他有価証券評価差額金	43,146	16,879
為替換算調整勘定：		
当期発生額	644,440	396,409
その他の包括利益合計	687,587	413,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年 1月 1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,607	344	—	47,951
合計	47,607	344	—	47,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加344株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	173,100	18	平成24年12月31日	平成25年 3月29日
平成25年 8月 5日 取締役会	普通株式	153,865	16	平成25年 6月30日	平成25年 9月 9日

(注) 1株当たり配当額16円には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	利益剰余金	19	平成25年12月31日	平成26年 3月31日

(注) 1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,951	262	—	48,213
合計	47,951	262	—	48,213

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加262株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	153,861	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

（注）1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	利益剰余金	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,420,350千円	4,362,806千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 有価証券勘定	△466,712	△223,100
現金及び現金同等物	2,953,638	4,139,706

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	2,828,075	3,435,978	1,127,179	1,551,588	937,795	9,880,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,403,732	476,107	957,963	42,813	9,880,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,937,255	1,268,884	1,091,228	5,297,368

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,137,593	8,743,024	9,880,617

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,044,482	3,349,716	1,184,417	1,409,765	951,416	9,939,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,112,267	567,585	1,207,516	52,429	9,939,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,793,844	1,283,347	1,102,271	5,179,463

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,157,721	8,782,077	9,939,799

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,285円47銭	1,341円24銭
1株当たり当期純利益金額	55円49銭	50円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,361,568	12,897,489
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,361,568	12,897,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,616,376	9,616,114

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	533,628	490,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	533,628	490,059
期中平均株式数(株)	9,616,557	9,616,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成27年3月27日付）

- ①新任代表取締役候補
代表取締役会長 吉野 周三（現 取締役相談役）
- ②退任予定代表取締役
代表取締役名誉会長 西村 忠郎（名誉会長 就任予定）

※なお、代表取締役の変動につきましては、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

- ③新任監査役候補
常勤監査役 関戸 孝雄（現 生産担当取締役）
- ④退任予定取締役
取 締 役 関戸 孝雄（当社監査役 就任予定）
- ⑤退任予定監査役
常勤監査役 飯島 昭

(2) 新体制

当社 第41回定時株主総会終了後（平成27年3月27日予定）の役員体制は以下のとおりです。

役 位	氏 名	担 当 業 務
代表取締役 会長	吉野 周三	
代表取締役 社長	佐藤 正浩	
取締役 専務執行役員	谷口 英彦	大連クリエート医療製品有限公司 董事長・総経理 生産担当
取締役 常務執行役員	杉本 一郎	営業担当 開発担当
取締役 執行役員	赤岡 洋三	医機法制担当
取締役 執行役員	藍 純 男	九州クリエートメディック株式会社 代表取締役社長 クリエート国際貿易（大連）有限公司 董事長・総経理
取締役 執行役員	遠藤 晋一	ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社 社長
取締役	橋 井 敦	管理統括部長
常勤監査役（社外）	中村 廣美	
常勤監査役	関戸 孝雄	
監査役（社外）	額 額 卓尾	